

坂井市財務書類（統一的な基準）
令和4年度決算

令和6年3月

坂 井 市

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、坂井市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

坂井市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生主義による適正な期間損益把握、複式簿記によるストック情報の見える化	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を必須とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない (段階的に整備が必要)
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

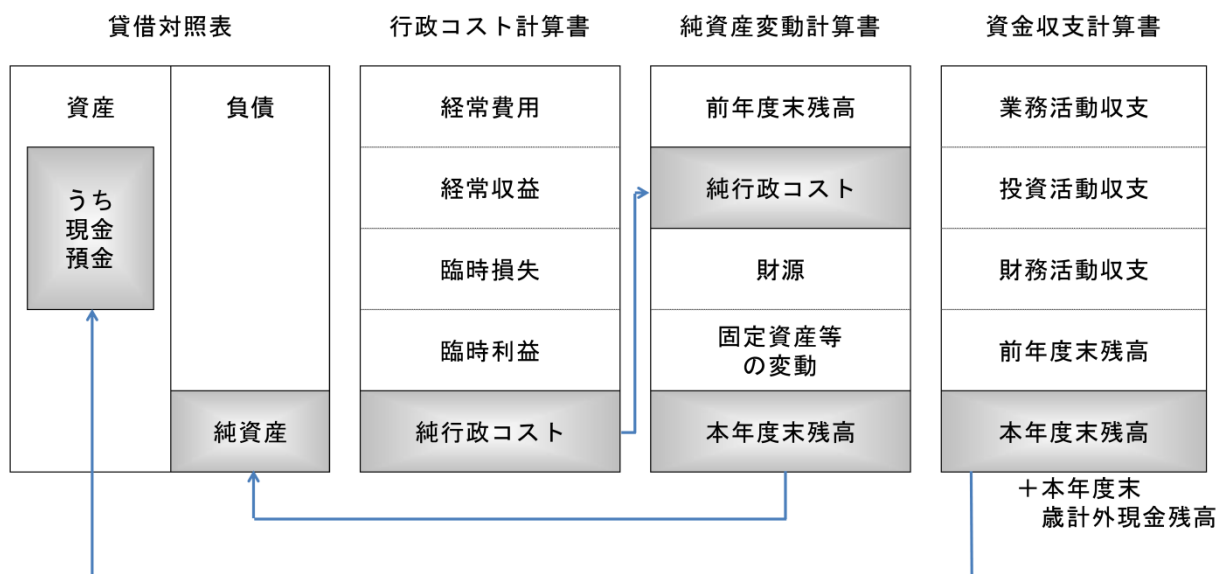
I 財務書類の作成基準

1. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、89,102人です。
(令和5年3月31日時点)

2. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



3. 対象とする会計の範囲

一般会計等 = 一般会計

全体会計 = 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計

連結会計 = 全体会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの過去及び現世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,118,949,588	固定負債	54,036,303,264
有形固定資産	116,655,892,569	地方債	50,223,271,264
事業用資産	67,128,583,539	長期未払金	-
土地	19,425,435,230	退職手当引当金	3,813,032,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	86,589,464,977	その他	-
建物減価償却累計額	△ 48,170,433,316	流動負債	5,369,484,052
工作物	31,395,780,675	1年内償還予定地方債	4,252,475,732
工作物減価償却累計額	△ 22,908,254,199	未払金	1,210,956
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,164,240
航空機	-	預り金	681,633,124
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,405,787,316
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	796,590,172	固定資産等形成分	131,813,054,395
インフラ資産	49,050,811,418	余剰分（不足分）	△ 56,903,713,432
土地	19,361,906,758		
建物	159,611,695		
建物減価償却累計額	△ 108,244,702		
工作物	94,371,948,989		
工作物減価償却累計額	△ 65,245,154,053		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	510,742,731		
物品	2,715,681,583		
物品減価償却累計額	△ 2,239,183,971		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	11,463,057,018		
投資及び出資金	786,486,989		
有価証券	179,300,000		
出資金	607,186,989		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155,768,237		
長期貸付金	1,470,000		
基金	10,526,779,335		
減債基金	492,510,547		
その他	10,034,268,788		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,447,543		
流動資産	6,196,178,691		
現金預金	2,445,935,626		
未収金	56,207,290		
短期貸付金	710,000		
基金	3,693,394,807		
財政調整基金	3,693,394,807		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,032		
資産合計	134,315,128,279	純資産合計	74,909,340,963
		負債及び純資産合計	134,315,128,279

3. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,343億1,513万円、市民一人当たり150万7千円となっています。

資産の86.9%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(50.0%)と道路や公園といったインフラ資産(36.5%)で構成されています。

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、それ以外の固定負債に分けられます。

負債総額は594億578万円、市民一人当たり66万7千円となっています。

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの過去および現世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は749億934万円、市民一人当たり84万1千円となっています。

Ⅲ行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコストがかかったかを示す費用と、その財源として市民のみなさんに負担していただいた使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

2. 令和4年度行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	40,354,168,591
業務費用	21,649,650,548
人件費	5,834,100,889
職員給与費	4,995,481,417
賞与等引当金繰入額	434,164,240
退職手当引当金繰入額	△ 254,426,000
その他	658,881,232
物件費等	15,134,460,180
物件費	8,623,960,736
維持補修費	1,393,810,587
減価償却費	5,116,688,857
その他	-
その他の業務費用	681,089,479
支払利息	162,449,491
徴収不能引当金繰入額	7,516,575
その他	511,123,413
移転費用	18,704,518,043
補助金等	12,388,115,002
社会保障給付	5,527,175,124
他会計への繰出金	776,396,596
その他	12,831,321
経常収益	3,643,837,172
使用料及び手数料	472,306,519
その他	3,171,530,653
純経常行政コスト	36,710,331,419
臨時損失	185,213,499
災害復旧事業費	3,608,445
資産除売却損	175,969,100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,635,954
臨時利益	41,216,370
資産売却益	41,216,370
その他	-
純行政コスト	36,854,328,548

3. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は403億5,417万円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は36億4,384万円で、純経常行政コストは367億1,033万円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは368億5,433万円となっています。

これは市民一人当たりでは、41万4千円の純行政コストを要していることとなります。

4. 行政コストの構成

経常費用の総額（403億5,417万円）の内訳は、人件費が58億3,410万円で14.4%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として151億3,446万円で37.5%となっています。また、移転費用では一部事務組合への負担金などを含む補助金等が123億8,812万円で30.7%、児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転費用が55億2,718万円で13.7%、他会計への繰出金が7億7,640万円で1.9%となっています。

IV純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 令和4年度純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	74,646,561,691	133,413,843,024	△ 58,767,281,333
純行政コスト(△)	△ 36,854,328,548		△ 36,854,328,548
財源	37,011,343,431		37,011,343,431
税収等	26,786,373,125		26,786,373,125
国県等補助金	10,224,970,306		10,224,970,306
本年度差額	157,014,883		157,014,883
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,706,553,018	1,706,553,018
有形固定資産等の増加		2,197,920,239	△ 2,197,920,239
有形固定資産等の減少		△ 5,338,388,669	5,338,388,669
貸付金・基金等の増加		5,350,916,980	△ 5,350,916,980
貸付金・基金等の減少		△ 3,917,001,568	3,917,001,568
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	105,764,389	105,764,389	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	262,779,272	△ 1,600,788,629	1,863,567,901
本年度末純資産残高	74,909,340,963	131,813,054,395	△ 56,903,713,432

3. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト368億5,433万円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は370億1,134万円となっており、その他の変動を加えた本年度末純資産残高は749億934万円となります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 令和4年度資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,402,550,213
業務費用支出	16,698,032,170
人件費支出	6,053,373,444
物件費等支出	10,040,589,129
支払利息支出	162,449,491
その他の支出	441,620,106
移転費用支出	18,704,518,043
補助金等支出	12,388,115,002
社会保障給付支出	5,527,175,124
他会計への繰出支出	776,396,596
その他の支出	12,831,321
業務収入	39,933,409,381
税収等収入	26,805,217,724
国県等補助金収入	9,503,565,306
使用料及び手数料収入	471,700,269
その他の収入	3,152,926,082
臨時支出	3,608,445
災害復旧事業費支出	3,608,445
その他の支出	-
臨時収入	41,000,000
業務活動収支	4,568,250,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,854,573,931
公共施設等整備費支出	2,197,920,239
基金積立金支出	4,237,753,692
投資及び出資金支出	38,400,000
貸付金支出	380,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,934,156,688
国県等補助金収入	680,405,000
基金取崩収入	2,761,914,800
貸付金元金回収収入	382,072,000
資産売却収入	109,764,888
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,920,417,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,016,138,442
地方債償還支出	4,016,138,442
その他の支出	-
財務活動収入	2,173,665,000
地方債発行収入	2,173,665,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,842,473,442
本年度資金収支額	△ 194,639,962
前年度末資金残高	1,958,942,464
本年度末資金残高	1,764,302,502
前年度末歳計外現金残高	682,225,892
本年度歳計外現金増減額	△ 592,768
本年度末歳計外現金残高	681,633,124
本年度末現金預金残高	2,445,935,626

3. 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、業務費用や移転費用の支出に対し、税金や国県等補助金の収入により45億6,825万円のプラスとなっています。投資活動収支では公共施設整備費支出が減少したものの基金積立等により29億2,042万円のマイナスに、財務活動収支は、借入額よりも返済額が大きくなったことにより18億4,247万円のマイナスとなっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

VI財政指標の分析

(※「類似団体平均値」については、総務省公表分を掲載しています)

1. 資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額＝資産合計 / 住民基本台帳人口

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	1,456	1,499	1,520	1,507
類似団体平均値	1,738	1,717	1,773	

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率＝資産合計 / 歳入総額（収入合計＋期首歳計現金残高）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	2.8	2.3	2.8	2.8
類似団体平均値	3.8	2.9	3.4	

有形固定資産減価償却率（％）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率＝減価償却累計額 / （有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	61.1	61.1	62.5	64.2
類似団体平均値	60.9	61.2	62.5	

前述のとおり資産総額は1,343億1,513万円、市民一人当たりの資産額は150万7千円となっています。また、歳入額対資産比率は2.8年で、市の資産形成の度合いを把握することができます。

資産老朽化比率については64.2%となっており、現在保有する建物や設備の資産の償却が進んでおり、更新時期に留意する必要があります。

また、本市では平成29年3月に坂井市公共施設等総合管理計画を策定し、令和2年5月には個別施設ごとの方針を定めた、公共施設個別施設計画を策定しています。公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市においても1970～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ資産の多くは40年以上経過していますので、大規模改修等により延命化を図っているところではありますが、老朽資産の更新費用の増加は避けられず、本指標が重要となってくると考えられます。

2. 世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率＝純資産総額 / 資産総額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	55.2	54.0	54.8	55.8
類似団体平均値	72.7	71.9	72.0	

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率＝地方債残高（特例地方債を除く） / 有形固定資産

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	29.7	32.1	32.1	32.3
類似団体平均値	15.2	16.1	16.5	

これまでの過去及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。純資産比率は55.8％で、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっていますが、今後も将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

3. 持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額＝負債総額 / 住民基本台帳人口

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	652	689	686	667
類似団体平均値	475	482	497	

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	△4,810,501	△1,288,486	3,680,601	3,286,122
類似団体平均値	△165,000	40,800	1,880,400	

負債総額は594億578万円、市民一人当たり66万5千円となっています。基礎的財政収支は32億8,612万円のプラスとなっています。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、その時点で必要とされる経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示しています。

4. 効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト / 住民基本台帳人口

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	404	490	405	414
類似団体平均値	365	478	412	

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト＝（人件費又は物件費等） / 住民基本台帳人口

人件費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	59	70	65	65

物件費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	149	166	165	170

住民一人当たりの行政コストは、資産につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

5. 自立性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合＝経常収益 / 経常費用（経常コスト）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂井市	6.3	7.0	9.8	9.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。